

半 期 報 告 書

(第40期中) 平成18年7月1日から
平成18年12月31日まで

トッ手株式会社

東京都中央区八重洲二丁目7番12号

(431-185)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【中間会計期間】	第40期中（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 鈴木 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 鈴木 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高（千円）	5,368,755	6,296,401	3,321,272	11,157,454	13,800,277
経常損益（千円）	△454,390	△34,066	△1,080,246	△1,033,833	135,618
中間（当期）純損失（千円）	557,446	116,857	2,245,583	964,478	154,762
純資産額（千円）	4,290,756	3,810,614	1,494,104	3,844,889	3,747,651
総資産額（千円）	11,922,595	16,079,698	9,336,307	12,492,872	14,985,271
1株当たり純資産額（円）	291.10	259.94	101.92	262.27	255.64
1株当たり中間（当期）純損失金額（円）	37.47	7.97	153.18	65.29	10.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.9	23.6	16.0	30.7	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△555,934	△3,785,083	1,441,957	△1,488,887	△3,477,413
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△54,096	△90,101	△41,415	9,658	△166,091
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△267,147	3,664,017	△1,644,390	567,068	3,303,627
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,377,380	1,131,230	758,672	1,342,397	1,002,521
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	204 〔29〕	210 〔31〕	208 〔41〕	220 〔26〕	211 〔32〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	3,519,426	4,687,045	1,713,820	7,630,756	10,226,295
経常損益 (千円)	△476,175	△51,526	△1,096,283	△1,052,554	114,030
中間 (当期) 純損失 (千円)	568,784	127,897	2,256,397	975,984	170,655
資本金 (千円)	2,861,200	2,500,000	2,500,000	2,861,200	2,500,000
発行済株式総数 (千株)	14,901	14,901	14,901	14,901	14,901
純資産額 (千円)	4,259,947	3,734,120	1,413,180	3,803,522	3,677,746
総資産額 (千円)	11,056,488	14,931,146	8,335,925	11,688,574	13,787,644
1株当たり純資産額 (円)	289.01	254.72	96.40	259.45	250.87
1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	38.24	8.72	153.92	66.07	11.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	25.0	16.9	32.5	26.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	186 [27]	192 [27]	185 [36]	203 [24]	188 [28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	185 (36)
NC工作機械等販売事業	18 (4)
その他事業	5 (1)
合計	208 (41)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	185 (36)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の好業績を背景に設備投資が増加傾向にあり、緩やかな景気拡大が続いております。

当社主力事業である有機ELディスプレイパネル業界におきましても、中小型の用途では実用化・量産化が進んでおります。また大型化・量産化拡大に向けての課題である大幅な寿命性能向上や高効率化に向けて一応の目処が立ち、量産体制を整えるメーカーと、一方で技術・資本の関係で撤退するメーカーの2極化が進んでおります。

当中間連結会計期間の受注高は14億79百万円(前年同期比63.2%減)、売上高は33億21百万円(前年同期比47.2%減)となり、その結果受注残高は40億49百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

営業損失は10億56百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常損失は10億80百万円(前年同期は34百万円の経常損失)となりました。中間純損失は22億45百万円(前年同期は1億16百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、当社の主要顧客であるパネルメーカー各社におきましては、量産体制に向けた有機ELパネル製造装置の投資が始まりつつあり、研究開発用の実験機から中量産機へとシフト化が進んでおります。

しかし、台湾企業の有機EL事業からの撤退・縮小ならびに事業の一時停止などが相次ぎ、出荷の停止措置をとることといたしました。また韓国・国内パネルメーカー各社も量産装置としての要求される仕様並びに装置に求める性能・機能が高度化・多機能化し、受注成約までに長期間かかる傾向が見受けられます。

以上の結果、受注高は台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により△1億80百万円(前年同期は22億20百万円)となり、また売上高は17億13百万円(前年同期比63.4%減)となり、その結果受注残高は32億27百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

②NC工作機械等販売事業

NC工作機械等販売事業は、国内と海外向けに積極的に営業活動を展開しましたが受注高はほぼ横ばいとなりました。また工作機械業界の活況による納期長期化の傾向から、売上は下期にずれ込む案件が増えてまいりました。

以上の結果、受注高は15億21百万円(前年同期比0.7%減)また売上高は13億77百万円(前年同期比3.4%減)となり、その結果受注残高は7億8百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

③その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、真空技術応用製品事業やNC工作機械等販売事業との相乗効果も生み出され、単なる工作機械商社にはない付加価値を備えることにより業界内での競争力を維持しております。

以上の結果、受注高は1億39百万円(前年同期比48.0%減)また売上高は2億30百万円(前年同期比25.7%増)となり、その結果受注残高は1億13百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

(注記)

真空技術応用製品事業は2【生産、受注及び販売の状況】においては、製品区分のなかで真空製品、NC工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。

その他事業は製品区分のなかでFA製品並びにその他の区分に記載されております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が21億34百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には7億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億41百万円（前年同期は使用した資金37億85百万円）となりました。これは、主として仕入債務の減少並びに税金等調整前中間純損失があったものの売上債権の大幅な減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比54.0%減）となりました。これは、主として有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億44百万円（前年同期は得られた資金36億64百万円）となりました。これは、主として短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	1,713,820	36.5
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	208,556	131.9
合計	1,922,376	39.6

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	△180,922	—	3,227,324	32.6
NC工作機械等販売事業	1,521,218	99.2	708,593	99.3
その他事業	139,465	51.9	113,525	69.7
合計	1,479,762	36.7	4,049,443	37.6

（注）当中間連結会計期間における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△180,922千円になっております。

(注) 受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	82,103	25,250	68,566	59,390
真空製品	1,449,057	3,521,095	1,562,751	1,404,974
(海外)				
F A製品	162,141	132,305	47,800	47,800
真空製品	770,987	6,370,754	△1,743,673	1,822,350
小計	2,464,290	10,049,405	△64,555	3,334,514
商品				
(国内)				
N C工作機械	788,635	429,779	596,667	384,332
その他	245,941	79,054	271,237	88,090
(海外)				
N C工作機械	468,447	202,415	594,412	202,184
その他	30,109	2,236	58,901	33,987
小計	1,533,134	713,485	1,521,218	708,593
その他				
(国内)				
運輸等	4,680	135	4,547	1,485
(海外)				
運輸等	19,516	5,055	18,552	4,850
小計	24,196	5,190	23,099	6,335
計	4,021,621	10,768,081	1,479,762	4,049,443

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,713,820	36.5
N C工作機械等販売事業	1,377,340	96.5
その他事業	230,112	125.7
合計	3,321,272	52.7

(注) 1. 販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品				
(国内)				
F A製品	128,197	2.0	60,086	1.8
真空製品	2,411,828	38.3	1,623,895	48.8
(海外)				
F A製品	29,836	0.4	148,470	4.4
真空製品	2,275,217	36.1	89,924	2.7
小計	4,845,080	76.9	1,922,376	57.8
商品				
(国内)				
N C工作機械	708,799	11.2	522,504	15.7
その他	180,297	2.8	249,530	7.5
(海外)				
N C工作機械	502,593	7.9	564,388	16.9
その他	34,634	0.5	40,917	1.2
小計	1,426,325	22.6	1,377,340	41.4
その他				
(国内)				
運輸等	4,545	0.0	3,062	0.0
(海外)				
運輸等	20,449	0.3	18,493	0.5
小計	24,994	0.3	21,556	0.6
計	6,296,401	100.0	3,321,272	100.0

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	4,193,202	66.5	—	—
昭和シェル石油株式会社	—	—	558,049	16.8
T D K株式会社	—	—	404,153	12.1

(注) 前中間連結会計期間の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社及び当中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、経営構造改革のための施策を強力に遂行していくことにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を行っており、平成15年12月には研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は123,049千円であります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なテーマは、以下のとおりであります。

(1) 真空技術応用製品事業

- ①米国パイテックス・システムズ社との量産薄膜封止技術の共同開発
 - ②英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社）との高分子有機ELの量産技術の共同開発
 - ③有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発
 - ④新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発
 - ⑤TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発
 - ⑥（独）産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の共同開発
- 当事業に係る研究開発費は122,329千円であります。

(2) NC工作機械等販売事業

- ①インターネットリモートモニタリングシステムの開発
- 当事業に係る研究開発費は720千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,901,224	14,901,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,901,224	14,901,224	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。
(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	229	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900 ※1	21,400 ※1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	—	14,901,224	—	2,500,000	—	625,000

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
津上 健一	東京都世田谷区	1,621	10.88
津上 喜久恵	東京都世田谷区	1,525	10.23
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	2.98
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	292	1.96
関 裕子	東京都武蔵野市	125	0.84
トッキ取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	112	0.75
日本ジャンボー株式会社	静岡県熱海市泉山下27番1号	102	0.68
寺崎 有幸	東京都三鷹市	70	0.46
トッキ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	62	0.41
計	—	4,716	31.65

(注) 上記のほか自己株式が241千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,659,300	146,593	同上
単元未満株式	普通株式 324	—	同上
発行済株式総数	14,901,224	—	—
総株主の議決権	—	146,593	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	241,600	—	241,600	1.62
計	—	241,600	—	241,600	1.62

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	807	900	915	780	720	820
最低(円)	650	697	697	670	595	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,131,230		758,672		1,002,521	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	4,938,413		1,513,283		5,328,197	
3. たな卸資産		4,984,538		2,513,395		3,897,157	
4. その他		104,713		107,948		224,496	
貸倒引当金		△2,236		△698		△1,767	
流動資産合計		11,156,660	69.3	4,892,601	52.4	10,450,605	69.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.4	2,291,083		2,133,630		2,206,058	
(2) 土地	※4	892,320		892,320		892,320	
(3) その他	※1.4	162,233	3,345,638	208,127	3,234,078	189,376	3,287,755
2. 無形固定資産			213,231		177,342		207,781
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	623,123		319,553		329,433	
(2) 役員生命保険掛 金		353,116		345,949		339,780	
(3) その他	※1	390,332		369,182		372,318	
貸倒引当金		△2,403	1,364,168	△2,401	1,032,285	△2,402	1,039,129
固定資産合計		4,923,038	30.6	4,443,706	47.5	4,534,666	30.2
資産合計		16,079,698	100.0	9,336,307	100.0	14,985,271	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,753,686		1,030,728		2,632,450		
2. 短期借入金	※4	4,474,780		3,297,380		4,552,580		
3. 受注損失引当金		—		57,771		—		
4. その他		266,767		625,175		789,046		
流動負債合計		8,495,233	52.8	5,011,055	53.6	7,974,077	53.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※4	3,423,465		2,596,085		2,985,275		
2. 繰延税金負債		86,283		64,012		69,227		
3. 退職給付引当金		94,784		—		34,389		
4. 役員退職慰労引当金		169,317		171,050		174,649		
固定負債合計		3,773,850	23.4	2,831,147	30.3	3,263,542	21.7	
負債合計		12,269,083	76.3	7,842,203	83.9	11,237,620	74.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		2,500,000	15.5	—	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,475,220	9.1	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△94,097	△0.5	—	—	—	—	—
V 自己株式		126,762	0.7	—	—	—	—	—
資本合計		△197,271	△1.2	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		3,810,614	23.6	—	—	—	—	—
		16,079,698	100.0	—	—	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		6,296,401	100.0		3,321,272	100.0		13,800,277	100.0	
II 売上原価			5,486,566	87.1		3,736,737	112.5		12,140,647	87.9	
売上総利益又は 売上総損失(△)			809,834	12.8		△415,464	△12.5		1,659,629	12.0	
III 販売費及び一般管理費			828,986	13.1		640,564	19.2		1,494,435	10.8	
営業利益又は営業損失(△)			△19,151	△0.3		△1,056,029	△31.7		165,194	1.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			0			1			39		
2. 投資事業組合運用益			4,223			—			4,223		
3. 研究開発助成金収入			13,337			—			54,586		
4. 工場立地助成金収入			6,300			7,875			14,175		
5. 仕入割引		—			3,643			9,931			
6. 不動産賃貸収入		—			7,249			9,403			
7. その他		20,351	44,213	0.7	9,197	27,966	0.8	18,637	110,996	0.8	
V 営業外費用											
1. 支払利息		36,405			42,115			86,543			
2. 手形売却損		—			5,566			2,250			
3. たな卸資産評価損		2,591			—			3,136			
4. 減価償却費		13,034			2,062			25,733			
5. その他		7,096	59,128	0.9	2,439	52,183	1.5	22,908	140,572	1.0	
経常利益又は経常損失(△)			△34,066	△0.5		△1,080,246	△32.5		135,618	0.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		60	60	0.0	1,070	1,070	0.0	530	530	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	756			19			2,199			
2. 固定資産売却損		—			—			55			
3. 投資有価証券評価損		—			—			254,838			
4. 事業所移設費用		—			—			12,204			
5. たな卸資産評価損	※3	—	756	0.0	1,055,793	1,055,812	31.7	—	269,297	1.9	
税金等調整前中間(当期)純損失			34,763	△0.5		2,134,988	△64.2		133,149	△0.9	
法人税、住民税及び事業税		8,626			9,050			9,070			
法人税等調整額		73,467	82,094	1.3	101,544	110,594	3.3	12,543	21,613	0.1	
中間(当期)純損失			116,857	△1.8		2,245,583	△67.6		154,762	△1.1	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,645,338
II 資本剰余金増加高			
1. 減資差益		361,200	361,200
III 資本剰余金減少高			
1. 欠損填補による資本準備金減少額		531,318	531,318
IV 資本剰余金中間期末残高			1,475,220
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△508,557
II 利益剰余金増加高			
1. 繰越損失填補額		531,318	531,318
III 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		116,857	116,857
IV 利益剰余金中間期末残高			△94,097

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
中間純損失			△2,245,583		△2,245,583	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—	△7,963	△7,963
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△170,655	△2,074,928	—	△2,245,583	△7,963	△2,253,547
平成18年12月31日残高（千円）	2,500,000	1,304,565	△2,206,930	△197,271	1,400,363	93,741	1,494,104

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高（千円）	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△361,200	361,200			—	—	—
当期純損失			△154,762		△154,762	—	△154,762
自己株式の取得				△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成18年6月30日残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△34,763	△2,134,988	△133,149
減価償却費		125,905	122,490	256,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△60	△1,070	△530
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—	57,771	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△55,027	△34,389	△115,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,179	△3,599	9,512
受取利息及び受取配当金		△707	△539	△3,283
支払利息		36,405	42,115	86,543
投資事業組合運用益		△4,223	—	△4,223
たな卸資産評価損		2,591	1,055,793	3,136
売上債権の増減額(△は増加)		△3,256,846	3,814,914	△3,646,630
たな卸資産の増減額(△は増加)		△685,629	327,968	401,205
仕入債務の増減額(△は減少)		△50,640	△1,601,722	△1,171,876
未払消費税等の増減額(△は増加)		—	△129,896	129,896
その他		174,206	△35,136	817,740
小計		△3,744,610	1,479,710	△3,370,390
利息及び配当金の受取額		707	2,492	1,330
利息の支払額		△34,189	△40,204	△86,658
法人税等の支払額		△6,991	△5,223	△21,694
法人税等の還付額		—	5,181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,785,083	1,441,957	△3,477,413

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,541	△31,592	△69,668
無形固定資産の取得による支出		△40,542	△1,990	△61,885
投資有価証券の取得による支出		△15,866	△3,505	△19,157
役員生命保険の積立による支出		—	△139,789	—
役員生命保険の解約による収入		—	133,970	—
その他		△15,151	1,492	△15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,101	△41,415	△166,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,000,000	△1,230,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△335,915	△414,390	△796,305
自己株式の取得による支出		△67	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,664,017	△1,644,390	3,303,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△211,167	△243,848	△339,876
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,397	1,002,521	1,342,397
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,131,230	758,672	1,002,521

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の間接純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC (連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>② たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、507千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>	<p>④</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「工場立地助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工場立地助成金収入」の金額は6,300千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当中間連結会計期間より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりましたが、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が42,138千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりましたが、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は825,074千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 7,208千円 支払手形 804,596千円</p> <p>3 輸出割引手形 31,800千円</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,041,585千円</td> <td style="text-align: right;">145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,882</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,426</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,720</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	125,882	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	196,000		2,885,426	418,125	短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円あります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p> <p>3 輸出割引手形 30,109千円</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,901,679千円</td> <td style="text-align: right;">139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,620</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,258</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,840</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	174,300		2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は913,897千円あります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,967,439千円</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114,232</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	114,232	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	200,200		2,799,629	418,970	短期借入金	538,680千円	長期借入金	1,534,600	計	2,073,280
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	125,882	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	196,000																																																																																										
	2,885,426	418,125																																																																																										
短期借入金	560,880千円																																																																																											
長期借入金	1,815,840																																																																																											
計	2,376,720																																																																																											
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	104,620	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	174,300																																																																																										
	2,724,258	389,714																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																											
計	1,815,840																																																																																											
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																												
建物及び構築物	1,967,439千円	142,604千円																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																										
その他	114,232	-																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																												
投資有価証券	-	200,200																																																																																										
	2,799,629	418,970																																																																																										
短期借入金	538,680千円																																																																																											
長期借入金	1,534,600																																																																																											
計	2,073,280																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 301 571 513"> <tr><td>販売手数料</td><td>474千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>193,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△5,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,494千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>305,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	販売手数料	474千円	給与手当	193,045千円	退職給付引当金繰入額	△5,582千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円	研究開発費	305,161千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 301 1005 476"> <tr><td>給与手当</td><td>202,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△286千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,997千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>123,049千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※3. たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響等により、仕掛品について評価損を計上したものであります。</p>	給与手当	202,107千円	退職給付引当金繰入額	△286千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円	研究開発費	123,049千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 301 1439 513"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,554千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△12,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,827千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>458,720千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、主に建物、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります</p> <p>※3. _____</p>	販売手数料	2,554千円	給与手当	393,708千円	退職給付引当金繰入額	△12,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,827千円	研究開発費	458,720千円
販売手数料	474千円																													
給与手当	193,045千円																													
退職給付引当金繰入額	△5,582千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円																													
研究開発費	305,161千円																													
給与手当	202,107千円																													
退職給付引当金繰入額	△286千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円																													
研究開発費	123,049千円																													
販売手数料	2,554千円																													
給与手当	393,708千円																													
退職給付引当金繰入額	△12,337千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,827千円																													
研究開発費	458,720千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,618	80	—	241,698
合計	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,131,230千円 現金及び現金同等物 1,131,230千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,002,521千円 現金及び現金同等物 1,002,521千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>294,352</td> <td>41,784</td> <td>252,567</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>477,312</td> <td>237,961</td> <td>239,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>26,304</td> <td>13,060</td> <td>13,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,968</td> <td>292,807</td> <td>505,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	294,352	41,784	252,567	(工具器具及び備品)	477,312	237,961	239,350	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243	合計	797,968	292,807	505,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>305,207</td> <td>97,090</td> <td>208,116</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>430,220</td> <td>281,683</td> <td>148,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>18,232</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,311</td> <td>397,006</td> <td>364,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116	(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	合計	761,311	397,006	364,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>305,207</td> <td>69,379</td> <td>235,827</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>435,037</td> <td>245,102</td> <td>189,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>15,450</td> <td>10,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,128</td> <td>329,932</td> <td>436,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	69,379	235,827	(工具器具及び備品)	435,037	245,102	189,934	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433	合計	766,128	329,932	436,195
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	294,352	41,784	252,567																																																											
(工具器具及び備品)	477,312	237,961	239,350																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243																																																											
合計	797,968	292,807	505,161																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116																																																											
(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651																																																											
合計	761,311	397,006	364,305																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	69,379	235,827																																																											
(工具器具及び備品)	435,037	245,102	189,934																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433																																																											
合計	766,128	329,932	436,195																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154,056千円 1年超 360,393千円 合計 514,449千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,030千円 1年超 240,816千円 合計 373,847千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 146,172千円 1年超 299,694千円 合計 445,866千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,999千円 減価償却費相当額 68,244千円 支払利息相当額 5,726千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,621千円 減価償却費相当額 77,308千円 支払利息相当額 5,184千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 157,958千円 減価償却費相当額 147,495千円 支払利息相当額 11,807千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の計算方法 同左	(5) 利息相当額の計算方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,243千円 1年超 985千円 合計 6,228千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,611千円 1年超 4,383千円 合計 6,995千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,002	293,963	185,961
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,002	293,963	185,961

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	309,160

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,235

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	111,293	282,226	170,933
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,293	282,226	170,933

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	33,563

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会によって決定する。	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 240,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年8月15日～平成17年9月24日	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240,000	30,000
付与	—	—
失効	240,000	5,900
権利確定	—	—
未確定残	—	24,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年9月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,028	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687,045	1,426,325	183,029	6,296,401	—	6,296,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	530	17,697	18,228	△18,228	—
計	4,687,045	1,426,856	200,726	6,314,629	△18,228	6,296,401
営業費用	4,725,284	1,422,554	185,941	6,333,781	△18,228	6,315,552
営業利益 (又は営業損失 (△))	△38,238	4,301	14,785	△19,151	—	△19,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益 (又は営業損失 (△))	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	—	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,991	75,835	87,827	△87,827	—
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失 (△)）	148,381	△1,498	18,310	165,194	—	165,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,820,532	37,486	4,714	2,862,732
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,296,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.7	0.5	0.0	45.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、タイ

(2) ヨーロッパ…チェコ、オランダ、イギリス

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	2.2	0.0	25.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,800,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	259円94銭	1株当たり純資産額	101円92銭	1株当たり純資産額	255円64銭
1株当たり中間純損失 金額	7円97銭	1株当たり中間純損失 金額	153円18銭	1株当たり当期純損失 金額	10円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	154,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	116,857	2,245,583	154,762
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。(注) 1. ②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注) 4.	①平成15年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権 の数 1,200個。 (注) 2. ②平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション)新株予約権の 数 300個。(注) 3.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権（第三者割当）を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（以下「行使価額」 当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数 メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の用途</p> <p>有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		501,946		326,104		437,458	
2. 受取手形	※3	128,277		177,920		239,823	
3. 売掛金		4,178,537		712,319		4,392,925	
4. たな卸資産		4,973,080		2,442,084		3,841,717	
5. その他	※4	81,031		67,659		171,935	
貸倒引当金		△440		△100		△470	
流動資産合計		9,862,433	66.0	3,725,986	44.6	9,083,389	65.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	2,206,584		2,060,097		2,127,159	
(2) 土地	※2	842,569		842,569		842,569	
(3) その他	※1.2	214,231		251,305		236,701	
有形固定資産合計		3,263,385		3,153,972		3,206,430	
2. 無形固定資産		213,231		177,342		207,781	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	515,160		223,679		237,406	
(2) その他	※1	1,079,336		1,057,343		1,055,035	
貸倒引当金		△2,400		△2,400		△2,400	
投資その他の資産 合計		1,592,096		1,278,623		1,290,041	
固定資産合計		5,068,713	33.9	4,609,938	55.3	4,704,254	34.1
資産合計		14,931,146	100.0	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	1,915,872		108,720		356,936	
2. 買掛金		878,189		256,437		1,227,310	
3. 短期借入金	※2	4,474,780		3,127,380		4,552,580	
4. 未払法人税等		9,199		7,273		12,691	
5. 前受金		1,932		350,161		346,010	
6. 受注損失引当金		—		57,771		—	
7. その他	※4	189,746		212,223		383,417	
流動負債合計		7,469,721	50.0	4,119,966	49.4	6,878,946	49.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2. 繰延税金負債		57,223		42,575		47,955	
3. 退職給付引当金		82,370		—		30,115	
4. 役員退職慰労引当金		164,245		164,117		167,606	
固定負債合計		3,727,305	24.9	2,802,777	33.6	3,230,951	23.4
負債合計		11,197,026	74.9	6,922,744	83.0	10,109,897	73.3
(資本の部)							
I 資本金		2,500,000	16.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		625,000		—		—	
2. その他資本剰余金		850,220		—		—	
資本剰余金合計		1,475,220	9.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間未処理損失		127,897		—		—	
利益剰余金合計		△127,897	△0.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		84,069	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△197,271	△1.3	—	—	—	—
資本合計		3,734,120	25.0	—	—	—	—
負債・資本合計		14,931,146	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	2,500,000	29.9	2,500,000	18.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		625,000		625,000	
(2) その他資本剰余金		—		679,565		850,220	
資本剰余金合計			—	1,304,565	15.6	1,475,220	10.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金				△2,256,397		△170,655	
繰越利益剰余金		—		△2,256,397		△170,655	
利益剰余金合計			—	△2,256,397	△27.0	△170,655	△1.2
4. 自己株式			—	△197,271	△2.3	△197,271	△1.4
株主資本合計			—	1,350,896	16.2	3,607,293	26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	62,284	0.7	70,452	0.5
評価・換算差額等合計			—	62,284	0.7	70,452	0.5
純資産合計			—	1,413,180	16.9	3,677,746	26.6
負債純資産合計			—	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,687,045	100.0		1,713,820	100.0		10,226,295	100.0
II 売上原価			4,063,777	86.7		2,300,966	134.2		8,938,171	87.4
売上総利益又は売上総損失 (△)			623,267	13.2		△587,146	△34.2		1,288,124	12.5
III 販売費及び一般管理費			661,846	14.1		479,481	27.9		1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失 (△)			△38,578	△0.8		△1,066,627	△62.2		148,011	1.4
IV 営業外収益	※1		41,578	0.8		22,264	1.2		101,757	0.9
V 営業外費用	※2		54,527	1.1		51,920	3.0		135,738	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			△51,526	△1.0		△1,096,283	△63.9		114,030	1.1
VI 特別利益	※3		—	—		370	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		756	0.0		1,055,393	61.5		268,419	2.6
税引前中間 (当期) 純損失			52,283	△1.1		2,151,306	△125.5		154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税		2,500			3,100			5,100		
法人税等調整額		73,113	75,613	1.6	101,991	105,091	6.1	11,166	16,266	0.1
中間 (当期) 純損失			127,897	△2.7		2,256,397	△131.6		170,655	△1.6
前期繰越利益			—			—			—	
中間 (当期) 未処理損失			127,897			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655	△197,271	3,607,293
中間会計期間中の変動額								
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655		—
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397		△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742	—	△2,256,397
平成18年12月31日残高 (千円)	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397	△197,271	1,350,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高 (千円)	62,284	1,413,180

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮 積立金	償却資産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金 への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△477,560	477,560	—				
当期純損失				—				△170,655
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	—	—	—	△170,655

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成17年6月30日 残高 (千円)	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		—	—	—
資本金から資本剰余金 への振替	—		—	—	—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	—		—	—	—
当期純損失	△170,655		△170,655	—	△170,655
自己株式の取得	—	△67	△67	—	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計 (千円)	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年6月30日 残高 (千円)	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によってあります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によってあります。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によってあります。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によってあります。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができなものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,993,305</td> <td style="text-align: right;">145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,426</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,125</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">754,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,993,305	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	174,162	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	196,000	計	2,885,426	418,125	担保資産に対応する債務			短期借入金		560,880千円	長期借入金		1,815,840	計		2,376,720	受取手形	5,146千円	支払手形	754,228	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,862,666</td> <td style="text-align: right;">139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,633</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">174,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,258</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,714</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">89,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,862,666	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	143,633	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	174,300	計	2,724,258	389,714	担保資産に対応する債務			短期借入金		513,480千円	長期借入金		1,302,360	計		1,815,840	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,307</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,364</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,629</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,970</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">538,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,534,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,924,307	142,604千円	土地	717,957	76,166	その他	157,364	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	200,200	計	2,799,629	418,970	担保資産に対応する債務			短期借入金		538,680千円	長期借入金		1,534,600	計		2,073,280
	工場財団	その他																																																																																																																				
(有形固定資産)																																																																																																																						
建物	1,993,305	145,959千円																																																																																																																				
土地	717,957	76,166																																																																																																																				
その他	174,162	-																																																																																																																				
(投資その他の資産)																																																																																																																						
投資有価証券	-	196,000																																																																																																																				
計	2,885,426	418,125																																																																																																																				
担保資産に対応する債務																																																																																																																						
短期借入金		560,880千円																																																																																																																				
長期借入金		1,815,840																																																																																																																				
計		2,376,720																																																																																																																				
受取手形	5,146千円																																																																																																																					
支払手形	754,228																																																																																																																					
	工場財団	その他																																																																																																																				
(有形固定資産)																																																																																																																						
建物	1,862,666	139,248千円																																																																																																																				
土地	717,957	76,166																																																																																																																				
その他	143,633	-																																																																																																																				
(投資その他の資産)																																																																																																																						
投資有価証券	-	174,300																																																																																																																				
計	2,724,258	389,714																																																																																																																				
担保資産に対応する債務																																																																																																																						
短期借入金		513,480千円																																																																																																																				
長期借入金		1,302,360																																																																																																																				
計		1,815,840																																																																																																																				
受取手形	13,412千円																																																																																																																					
支払手形	89,893																																																																																																																					
	工場財団	その他																																																																																																																				
(有形固定資産)																																																																																																																						
建物	1,924,307	142,604千円																																																																																																																				
土地	717,957	76,166																																																																																																																				
その他	157,364	-																																																																																																																				
(投資その他の資産)																																																																																																																						
投資有価証券	-	200,200																																																																																																																				
計	2,799,629	418,970																																																																																																																				
担保資産に対応する債務																																																																																																																						
短期借入金		538,680千円																																																																																																																				
長期借入金		1,534,600																																																																																																																				
計		2,073,280																																																																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 13,337千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 研究開発助成金収入 54,586千円 工場立地助成金収入 14,175千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 36,292千円 減価償却費 13,034千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 86,374千円 減価償却費 25,733千円
※3 _____	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3 _____
※4 特別損失の主なもの 固定資産除却損 756千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 254,838千円 事業所移設費用 12,204千円 固定資産除去損 1,376千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 95,849千円 無形固定資産 26,101千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 196,250千円 無形固定資産 52,894千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	241,618	80	—	241,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>294,352</td> <td>41,784</td> <td>252,567</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>436,383</td> <td>212,111</td> <td>224,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>26,304</td> <td>13,060</td> <td>13,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,039</td> <td>266,957</td> <td>490,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	294,352	41,784	252,567	(工具器具及び備品)	436,383	212,111	224,271	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243	合計	757,039	266,957	490,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>305,207</td> <td>97,090</td> <td>208,116</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>395,212</td> <td>249,368</td> <td>145,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>18,232</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,303</td> <td>364,691</td> <td>361,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116	(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	合計	726,303	364,691	361,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>305,207</td> <td>69,379</td> <td>235,827</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>394,108</td> <td>212,790</td> <td>181,317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>15,450</td> <td>10,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,199</td> <td>297,621</td> <td>427,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	69,379	235,827	(工具器具及び備品)	394,108	212,790	181,317	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433	合計	725,199	297,621	427,578
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	294,352	41,784	252,567																																																											
(工具器具及び備品)	436,383	212,111	224,271																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243																																																											
合計	757,039	266,957	490,082																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116																																																											
(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651																																																											
合計	726,303	364,691	361,612																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	69,379	235,827																																																											
(工具器具及び備品)	394,108	212,790	181,317																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	15,450	10,433																																																											
合計	725,199	297,621	427,578																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141,482千円 1年超 357,630千円 合計 499,113千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,268千円 1年超 240,816千円 合計 371,085千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137,371千円 1年超 299,694千円 合計 437,065千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,357千円 減価償却費相当額 61,782千円 支払利息相当額 5,564千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,530千円 減価償却費相当額 71,384千円 支払利息相当額 5,132千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 144,673千円 減価償却費相当額 134,570千円 支払利息相当額 11,537千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,243千円 1年超 985千円 合計 6,228千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,611千円 1年超 4,383千円 合計 6,995千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 254円72銭 1株当たり中間純損失 金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失 金額 153円92銭 同左	1株当たり純資産額 250円87銭 1株当たり当期純損失 金額 11円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	170,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	127,897	2,256,397	170,655
期中平均株式数(株)	14,659,604	14,659,526	14,659,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。(注)1. ②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注)4.	①平成15年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオブ ション)新株予約権の 数 1,200個。(注) 2. ②平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオブ ション) 新株予約権 の数 300個。(注) 3.

(注) 1. 当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

3. 当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

4. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権（第三者割当）を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（以下「行使価額」 当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数 メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の用途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第1回新株予約権（第三者割当） 平成19年3月23日関東財務局長に提出

第三者割当による新株発行 平成19年3月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。